

## 中国共産党第18期五中全会コミュニケ発表

### ～第13次5ヵ年計画のキーワード: 創新・協調・緑色・開放・共享

中国トランザクションバンキング部  
中国調査室

中国共産党第18期五中全会(以下、五中全会)が10月26日～29日北京で開催され、習近平国家主席が中央政治局の活動報告を行い、「中国共産党中央(委員会)の国民経済と社会発展の第13次5ヵ年計画制定に関する建議」(以下、「建議」という)が可決され、閉幕後に会議のコミュニケが発表され、「建議」の要旨を明らかにした<sup>1</sup>。今回の「建議」に基づいて第13次5ヵ年計画の策定を完了し、最終的に2016年3月の全人代で採択してから発表する予定である。本稿では、五中全会のコミュニケをベースに、五中全会の開催背景、第13次5ヵ年計画の制定に対する建議の主要内容を説明する。

#### I、開催背景

第13次5ヵ年計画は、2020年までの最後の5ヵ年計画である。中国共産党の提出した目標として、2020年までに「小康社会」を作り上げることが掲げられている。コミュニケでは「小康社会」達成の具体的な目安として、以下のことを決めている。

- ✓ 経済の中高度成長を維持
- ✓ 2020年までに、国内総生産(GDP)と全国民の一人当たり所得を2010年比で倍増
- ✓ 産業水準をミドル・ハイエンドレベルにまい進
- ✓ 消費の経済成長寄与度を顕著に上昇
- ✓ 戸籍人口の都市化率を向上
- ✓ 中国の現在の基準で考えたレベルにおける貧困人口の貧困脱却を実現し、地域的な貧困状況を解決
- ✓ 生態環境の全面的な改善
- ✓ 諸制度の更なる成熟化、定型化
- ✓ 国家の統治体系と統治能力の重大な前進

コミュニケでは、「2020年までは「小康社会」を実現するための最終ラウンドの段階であり、第13次5ヵ年計画はこの目標の実現に向かって制定されなければならない」と強調している。しかし、その目標達成は決して容易なことではない。「小康社会」の目標は経済だけでなく、社会、民生、環境、制度など各方面の発展が目指されている。

#### II、目標を達成するための発展理念＝五大キーワード: 創新・協調・緑色・開放・共享

五中全会は、「第13次5ヵ年計画」における発展目標の達成、発展難題の克服、発展優位性の強固化には、創新(イノベーション)・協調・緑色(グリーン発展)・開放・共享(共に享受する)の発展理念をうち立てて徹底する必要がある、この理念が中国発展の大局に関わる重大な変革だと強調している。それぞれの理念が意

<sup>1</sup> 「建議」原文は11月3日に発表された。

味するところについては、コミュニケの本文から以下の通り抜粋した。

### 創新(イノベーション)

- (1) 国家発展の中核に位置づける
- (2) 理論、制度、技術、文化など各方面でイノベーションを推進し、イノベーションの気風を盛んにし、ひとつの風潮とする
- (3) 大衆の起業、万衆の創新を推進し、新たな需要を喚起し、新たな供給を創出し、新産業・新業態の発展を推進
- (4) タテ(南北)とヨコ(東西)の経済ベルトを形成し、いくつかの大規模な重点経済区を育成する
- (5) サイバー強国戦略、インターネット+行動プラン、国家ビッグデータ戦略を実施
- (6) 技術イノベーションに関して、国家レベルの試験所の建設、重大技術プロジェクトの実施、グローバルで大規模な科学計画を提起し、先頭に立ってアレンジする
- (7) 農業の近代化
- (8) 中国製造2025の実施、現代サービス業発展の加速
- (9) 所有権制度、融資体制、所得の再分配制度、人材養成面でイノベーションに有利となる環境づくり、行政改革と政府権限削減を継続、国有資産の管理体制を改善
- (10) マクロコントロールの革新。区間(デッドライン)コントロールに加え、個別分野向けのコントロールを拡大。政府の価格介入を減少、競争分野の商品価格とサービス価格を全面自由化

### 協調

- (1) 都市と農村の協調的発展
- (2) 経済と社会の協調的発展
- (3) 工業化・情報化・都市化・農業近代化の並行した発展
- (4) 経済建設と国防建設の融合的発展。発展と安全の両立、富国と強軍の統一、**軍民融合発展戦略**を実施

### 緑色(グリーン発展)

- (1) 資源の節約と環境保護という基本国策を堅持。「美しい中国」を建設し、世界の生態安全に新たな貢献をする
- (2) 合理的な都市化、農業発展、生態安全、自然の海岸・河岸の発展の構図を構築し、グリーン・低炭素・循環型の産業体制を推進する
- (3) 主体機能区の建設を加速し、主体機能区を国土の空間開発保護の基礎的制度とする
- (4) 低炭素・循環型社会の発展推進、炭素ゼロ排出エリアのモデルプロジェクトを実施
- (5) エネルギー利用権、水利用権、汚染物質排出権の割り当て制度を確立
- (6) 大気、水、土壌汚染予防の行動プランを実施、省レベル以下の環境保護機構による監視・監察と執行機関によるの垂直管理
- (7) 山・水・林・田圃・湖の生態保護と修復を行い、大規模な国土緑化行動を展開、天然林保護制度を改善し、「青い海」にする活動を実施

## 開放

- (1) 互惠、Win-Winの開放戦略を堅持。一段と高いレベルの開放型経済を発展
- (2) 積極的に世界経済のガバナンスと公共品の供給に参加し、世界経済のガバナンスにおける制度的発言権を高め、広範な利益共同体を構築
- (3) 双方向の開放を推進。沿海地区が世界的な経済協力や競争へ全面的に参加し、世界的な影響力を有する先進制度基地や経済区へと育成する。また、国境地帯経済協力区、クロスボーダー経済協力区の水準を向上。
- (4) 対外開放の新体制を構築。法治化・国際化・利便化されたビジネス環境づくり。「参入前内国民待遇+ネガティブリスト」による管理制度を全面的に実施。サービス業の対外開放を段階的に拡大。
- (5) 「一带一路」建設の推進。国際間の生産能力と装備製造(大型の機械・設備等の製造)の協力推進、陸海・国内外の連動、東西総方向の開放枠組みを形成
- (6) **自由貿易区戦略**の実施を加速
- (7) グローバル気候変動交渉に参加し、主体的に2030年に向けた持続可能な発展プログラムに参加

## 共享(共に享受する)

- (1) 発展成果の全国民による享受、共同裕福化に着実な前進
- (2) 公共サービスの供給を増加。とりわけ、貧困地区への移転支出を増加
- (3) 貧困脱却。貧困家庭の扶助制度、農村留守児童および婦人、高齢者に対する見守りサービスを確立
- (4) 教育の質を向上。高校教育の普及。中等職業教育の学費免除を段階的に実施。貧困家庭の学生の一般高等学校の教育費免除を第一弾として実施
- (5) 就業・起業のサポート。技術労働者の待遇を高める
- (6) 所得格差の縮小。所得増加と経済成長の同調、労働報酬の上昇と労働生産性の向上の同調を堅持
- (7) 科学的な賃金ベースアップ体制を構築、市場評価要素を完備し、貢献に応じて配分する体制
- (8) 公平・持続可能な社会保障制度の確立。全国民の保険加入計画を実施。従業員の基礎養老金の全国統一化を実現。一部の国有資本を社会保障基金に振り向ける。全国民の重病保険制度を全面的に実施
- (9) 「健康中国」の推進。医薬衛生体制改革を深化、薬品価格を調整し、医療・医療保険・薬品の連動を実施。都市と農村をカバーする基本医療衛生制度および現代的な病院管理制度を確立
- (10) **食品安全戦略**の実施
- (11) 計画出産の基本国策を堅持し、全国で一組の夫婦に二人目の子供まで出産可能となる政策を実施、積極的に高齢化に対応するプランを展開

### Ⅲ、第13次5ヵ年計画の制定に関する建議の注目点

「第13次5ヵ年計画」は2016年3月の全人代で審議される予定で、それに向け五中全会はいくつかの建議を提出し、関連部門はこれらの建議に基づき「第13次5ヵ年計画」を仕上げていくと思われる。

#### ①経済成長率

第12次5ヵ年計画では「経済の安定且つ比較的速い発展」を維持するとの目標であったが、第13次5ヵ年計画では「経済の中高度成長」を維持することとしている。具体的な成長目標はまだ明示されていないが、2016年～2020年で年間6.5%の成長率が維持されれば(2015年は7%成長と仮定)、2020年までに国内総生産(GDP)と全国民の一人当たり所得を2010年比で倍増させるという目標が実現できると試算されている。中国の潜在的経済成長率の低下に伴い、7%の経済成長率を維持するのは困難で、目標を7%以下に引き下げる可能性は否定できない<sup>2</sup>。

#### ②「創新」を国家発展の中核的な位置づけへ

今回打ち出された5大発展理念のなかで、「創新」は1番目に挙げられている。また、単なる技術革新ではなく、理論革新、制度革新、文化革新も同時に行うことを強調している。「新常态」では、新たな発展エンジンが各方面の革新から生まれることを期待している。産業面では、サイバー強国戦略と国家ビッグデータ戦略を実施することにより、情報インフラ建設、情報経済、Eコマースなどが恩恵を受けるであろう。

#### ③軍民融合国家戦略が初めて5ヵ年計画に組み入れられる見込み

軍民融合発展戦略は、2015年3月の全人代における解放軍全体会議において、習近平国家主席が軍民融合を国家戦略に格上げすることを明らかにした。五中全会では更に第13次5ヵ年計画に書き込むことを建議している。軍民融合発展とは、軍事技術を民間で応用することや民間企業が軍需市場に参入することを指している。国防大学国防経済研究中心による「中国軍民融合発展2014」報告によると、中国の軍民融合度は30%前後で、発展の初期から中期に移行する段階にある。軍民融合戦略の実施により、中国軍需産業の資産効率化とレベルアップが促進できるという。産業アナリストは、「同戦略は「北闘」ナビゲーションの関連産業、軍事関係の情報化産業にプラスの影響がある」と言う。

#### ④「美しい中国」「健康中国」がキーワードの一つ、環境産業と食品安全製品にビジネスチャンス

中国では食品安全国家戦略を実施し、食品の残留農薬、環境問題への関心も高まっている。物質の成分を分析する質量分析器は市場規模の拡大が予想されている。この分野で先進技術をもつ日系企業は既に中国への投資を拡大している。また、環境面でも、今までの大気、水処理対策に加え、環境モニタリング、VOCs(揮発性有機化合物)、土壌回復、汚泥処理、工業危険廃棄物処理に対する奨励政策も期待できる。

#### ⑤一人っ子政策を撤廃しながらも、計画出産の国策は維持

五中全会では、今まで一部の地域でのみ試行されていた一人っ子政策の規制緩和を全国に導入する方針を定めた。一組の夫婦は二人目の子供まで出産が認められるようになった。規制緩和の背景として、高齢化の進行や0-14歳の年齢層の急減に伴う人口構造の歪み、生産年齢人口の減少、「少生・優生<sup>3</sup>」が新たな生育観として定着したこと、また一人っ子が増加したことによる社会問題などが挙げられる。規制緩和の試行地域の政策効果をみると、2014年の新生児は200万人前後増加すると予測されていたが、実際の出生人口は予測を大幅に下回り、わずか47万人であった。国家衛生・計画生育委員会(国家衛計委)の統計によれば、2015年5月末までに、全国1100万組以上のすでに第一子がいる夫婦のうち、第二子のお産を申し出たのはわずか145万組に過ぎなかった。そのため、全面緩和になっても、子供の数は急速には増加しない見込みである。米国ホプキンス大学の生物統計学の黄文政博士による見通しによれば、全面緩和以降の出産ピークは2017年に訪れ、年間300万～800万人の新生児が増加する見込みで、中央値は500万人となるが、この水

<sup>2</sup>習近平主席は11月3日、第13次5ヵ年計画期間(2016～2020年)の平均年間経済成長率が6.5%を下回るべきではないと述べている。

<sup>3</sup>出産する子供の数を少なくし、ひとりひとりの素養を高めることを指す。

準でも大きなマーケット需要が生み出されるとみられる。特に、粉ミルク、紙おむつ、乳幼児食品や薬品、服装や乳幼児・児童教育の裾野が拡大されるであろう。

#### IV、【付録】中国共産党の第18期中央委員会第5回総会公報の概要

中国共産党の第18期中央委員会第5回総会は2015年10月26日～29日に北京で開催され、閉幕式では、中国共産党の第18期中央委員会第5回総会公報が発表された。概要は以下の通り。

2020年までに「小康社会」を全面的に構築することは、中国共産党の「2つの百年」目標の1つ目の目標であり、第13次5ヵ年計画(以下、13・5)期間は「小康社会」の実現において最も重要な時期で、この目標の実現を中心に、「13・5」計画を制定していかなければならない。

第12次5ヵ年計画期間において、中国の経済力、科学技術力、国防力および国際影響力は大きな向上を遂げた。「13・5」期間は中国経済を発展させる重要な時期であることを認識した上で、様々な課題やリスクにも慎重に対応しなければならない。

「13・5」期間の国家発展に関する指導方針を明確化し、「発展の継続」を第一の任務とし、発展の質、効果の向上を中心とし、経済発展の新常態を促進するような体制や発展方式の構築を加速し、安定的成長を保ちながら、経済・政治・文化・社会・環境保護・党の建設を推進し、2020年までに「小康社会」の全面構築を完成させることを確保する。これは、2つ目の「百年目標」および「中国夢」を実現するための土台である。

2020年までに「小康社会」を全面的に構築し、経済社会の持続的発展を促進するためには、国民を主体とし、科学的発展、改革の深化、法に基づく国家管理を実施し、中国共産党のリーダーシップを堅持する原則を守らなければならない。

「小康社会」の全面構築にあたっての新たな目標および要求として以下が提起された。発展の協調性、包括性、持続可能性を確保した上で、2020年までに、国内GDPと都市・農村住民一人当たりの収入をともに2010年の2倍に上昇させ、産業を中高度レベルに引き上げ、経済成長における消費の効果を顕著に向上させ、戸籍人口の都市化を加速させる。農業の近代化が顕著な成果を出し、人々の生活水準が全面的に向上させることで、現行の農村貧困標準ライン以下となっている農村の貧困人口を全て解消し、貧困県を全て標準ライン以上に発展させ、地域的な貧困をなくす。また、国民の資質と社会文明の水準を顕著に高め、生態環境を全面的に改善させる。そして、各制度をさらに完備させることで、国家管理の体系と能力における近代化が大きな進歩を遂げる。

「13・5」期間の目標を達成するため、創新、協調、緑色、開放、共享という発展理念を堅持しなければならない。創新を経済発展の中核とし、理論、制度、科学技術、文化などの分野におけるイノベーションを推進する。イノベーションを経済発展の基礎と位置づけ、イノベーションを促進できるような体制を構築し、イノベーションを原動力とする経済発展方式を目指す。

経済発展の新たな原動力を育て、労働力、資本、土地、技術、管理ノウハウなどの要素の配分を改善し、イノベーション、起業を奨励し、新たな需要と供給を創出し、技術、産業の高度化を促進する。珠江デルタ都市圏、長江デルタ都市圏と長江経済ベルトなどを初めとする縦(南北)と横(東西)の経済発展基幹を構築する。サイバー強国戦略を実施し、「インターネット+」行動計画を推進し、分野横断的な経済発展を促し、国家ビッグデータ戦略を実施する。科学技術分野を全面的なイノベーションの切り口とし、国家重要科学技術プロジェクトを実施し、重要分野の国家レベルの試験所を建設し、国際レベルで大規模な科学研究プログラムを積極的に推進する。農業技術の現代化に注力し、農業発展方式の転換を加速し、農業の生産力を上げ、農産物の衛生安全を保障し、資源節約、環境に優しい現代社会の実現を目指す。新たな産業体系を構築し、製造強国の建設を加速し、「中国製造2025」を実施することで、工業基盤(基礎部品、基礎材料、基礎工程、技術基盤)を強化し、戦略的産業を育て、現代サービス業の発展を加速させる。

所有権制度、投融資体制、分配制度、人材育成制度などイノベーションにプラスとなる社会体制の構築を加速する。行政管理体制の改革を深化し、政府機能の転換、行政の簡素化と権利の下級委譲などを推進し、

政府機能の効率を向上させ、市場の活力を引き出す。国有資産管理体制を整備し、健全な現代財政制度、課税制度、現代金融市場の発展に適した金融監督・管理システムを構築する。マクロコントロール方式を完備させ、経済を一定の変動幅内に維持すると同時に、ピンポイントの一時的な調整に力を入れ、政府の価格形成に対する介入を減らし、競争分野における商品とサービス価格を全面的に自由化する。

都市と農村、および地域間の協調的な発展を重点的に促進し、工業化、情報化、都市化および農業現代化を同時に推進し、国家のハードパワーを強めると同時にソフトパワーを向上する。労働や資本など各要素の自由流動、基本公共サービスの均等化、持続可能な環境受容を主とする新たな協調的発展方式を推進する。

都市と農村の協調の取れた発展を促進し、都市と農村が一体化して発展するメカニズムを構築し、農村部のインフラ投資を促進する体制を改善し、都市部の公共サービスを農村部へも普及させ、社会主義新農村の建設に注力する。物質文明と精神文明の協調的発展を推進し、国民の法令順守意識、信用意識、社会的な責任意識を向上させる。経済建設と国防建設の統合的な発展を推進し、発展と安全、経済と軍事力の均等な発展を目指し、全要素、多分野、高効率で軍需と民用事業の融合を進める。

グリーンな(環境にやさしい)発展、省エネと環境保護との基本方針を堅持し、持続可能な発展を目指し、生活が裕福で、生態も良好な文明的発展の道を進み、資源節約型、環境に友好的な社会の建設を加速し、人と自然が調和して発展する現代化社会を建設し、美しい中国の構築を推進して、世界的な生態系の安定に貢献する。人と自然の調和を促進し、科学的、合理的な都市化発展方式、農業発展方式、生態安全方式を構築し、グリーンで、低炭素の循環発展産業システムを構築する。

低排出、安全で効率が高い現代的エネルギーシステムを構築し、二酸化炭素のゼロ排出・低排出モデル地域を設立する。全面的に資源を節約し、資源の利用効率を向上し、節約・集約的に資源を循環利用するという意識を国民に植え付けさせ、エネルギー使用権、水利用権、汚染物質排出権、二酸化炭素排出権の配分制度を設立し、節約という観念を全国に普及させる。

環境保護により注力し、環境の改善を中心とし、最も厳格な環境保護制度を徹底し、大気、水、土壌の汚染防止計画の実施を厳格にし、環境保護当局は省レベルからトップダウン式の管理方式を適用する。生態系の安全保護システムを構築し、優先的な保護と自然の回復を主とし、山、水、森、耕地、湖に対する生態保護と修復を実施し、国土緑化活動を積極的に拡大し、天然森の保護制度を完全にし、「青い海」にする活動を実施する。

開放的な経済発展方針を維持し、中国が世界経済に溶け込む趨勢に順応し、相互利益的な開放戦略を実施し、よりハイレベルな開放型経済を実施し、世界経済秩序の構築と公共製品の供給に積極的に参与し、中国の世界経済のガバナンスにおける制度的発言権を向上させ、世界で広範囲にわたる利益共同体を構築する。対外開放の新局面に入るには、対外開放の中身をより充実し、対外開放のレベルを向上させ、相互的な信頼関係、経済・貿易協力、文化的交流を推進し、ハイレベルの協力関係の構築に努力する必要がある。対外開放戦略を改善し、両国の相互開放を推進し、沿海地域が全面的に世界経済の協力・競争へ参加することを推奨し、世界的な影響力のある経済区を育成し、国境を跨ぐ経済協力区を構築し、経済協力水準を向上させる。

新しい対外開放の体制を構築し、法治化、国際化、利便化された経営環境を完全なものにする。貿易サービスの促進システムをより健全化し、外資企業の参入前内国民待遇とネガティブリスト制度を全面的に実施し、段階的にサービス業の対外開放を推進していく。「一帯一路」建設を推進し、関係国・地域との多分野での相互利益となる関係の構築を推進し、国際生産能力と装備製造(大型の機械・設備等の製造)などの分野における協力を推進し、陸海・国内外が連動し東西双方向から開放していく新しい開放の形を構築する。大陸と香港・マカオ、台湾の経済協力を推進し、中国経済発展と対外開放における香港とマカオの役割を向上させ、香港・マカオがそれぞれ地域の経済発展、国民生活水準の向上、民主制度の推進に取り組むことを推奨する。また、台湾の企業、住民により多くの利益をもたらすよう、大陸と台湾の相互利益的な経済協力方式を構築していく。

中国は世界経済秩序の策定に積極的に参画し、国際経済秩序が平等、公平、相互利益の方向に発展することに尽力し、自由貿易戦略の実施を加速する。国際的な責任と義務を積極的に負い、世界気候変動会談、2030年に向けた持続可能な発展会議へ積極的に参加する。

経済発展は、国民のための経済発展、国民による経済発展、経済発展の成果を全国民が共有するという方針を堅持し、より効率の高い制度を作り出し、全国民が経済発展をより多く実感できるようにし、国民の団結を促進し積極性を高め、ともに豊かになることに向け前進する。国民全員が参加、全員が尽力、全員が共有するという方針に照らして、重点を明確にし、関連制度を改善し、人々の予想を誘導し、機会の平等化に気を配り、国民の基本的な生活を保障し、「小康社会」の実現に向け努力する。

公共サービスの供給を増やし、国民利益に深くかかわる問題を切り口とし、公共サービスの提供・共有能力を向上し、「革命老区」、少数民族地区、国境地区、貧困地区の移転支出を増やしていく。貧困解消に注力し、ピンポイントの貧困解消を目指し、家庭ごとに支援政策を制定し、貧困層に対する資産収益支援制度を模索し、農村留守児童および婦女、高齢者の保護政策をより健全化する。教育の質を向上し、義務教育の均衡的発展を推進し、高校教育を普及させ、中等職業教育の学費免除を段階的に実施する。経済的に困難な家庭から試験的に実施し、貧困家庭の学生に向けた援助を確実なものにする。

雇用、起業を促進し、雇用優先の戦略を維持し、より積極的な雇用政策を実施し、企業支援政策を改善し、新しい雇用形式に対する支援を強化し、技術労働者の待遇を向上する。所得格差を縮小し、国民収入の成長と経済成長を同等なレベルに、労働報酬の成長と生産力の向上を同等なレベルに維持し、科学的な賃金水準決定システムを構築し、各要素の寄与を評価し、寄与度で利益を配分するシステムを構築する。より公平的、持続可能な社会保障制度を設立し、社会保険の100%のカバーを目標とし、従業員基礎養老金の全国統一化を目指し、一部の国有資産を社会保障基金に投入し、都市・農村部住民大病保険制度を全面的に実施する。

「健康中国」戦略を推進し、医薬・衛生システム改革を推進し、薬品価格形成システムを改善し、医療、医療保険、医薬品の連動を目指し、都市部と農村部をカバーする基本医療衛生制度と現代病院管理制度を構築し、食品安全戦略を実施する。人口の均衡的発展を促進し、「計画生育」の方針を堅持しながらも、人口発展戦略を改善し、第二子の生育を全面的に許可し、人口高齢化対策を積極的に展開する。

経済発展は国の安定を実現するための最重要項目であり、各レベルの共産党委員会は経済発展に対する認識を深め、共産党を指導者とする経済発展体制を完備させ、各レベルの共産党組織の建設を強化し、基層レベルの共産党組織の機能を健全化する。

全国民の一致団結を呼びかけ、宣伝と組織力を向上させ、経済社会発展における重大問題と国民に深くかかわる問題に関する協議を強化し、法律に基づき国民の権益を保護し、各人こそが中国を建設する主役であるという意識を全国民に植え付ける。思想政治工作を強化し、国民向けの新しい宣伝体制・方式を創出し、全社会の力を凝集し改革発展を推進し、社会の安定に尽力する。

人材育成を強化し、人材の優先的な発展戦略を推進し、人材育成における体制改革と政策イノベーションを加速し、国際競争力のある人材を育成できる体制を構築する。法治的な考え方や管理方法を用い経済発展を推進する。法律に基づく国家管理能力を向上させる。社会管理の強化と新しい管理方式を創出し、社会管理の精密化を推進し、全国民がともに参与する社会管理方式を構築する。安全発展意識を向上させ、国民利益が最優先であるという方針を堅持し、公共安全システムを健全化し、安全生産責任と管理制度を完備し、国民の生命・財産の安全を確実に保護する。国家安全戦略を実施し、国家政治、経済、文化、社会、情報、国防の安全を守る。

会議は現段階の状況と任務を分析し、全会の方針を徹底し、全会で確定した仕事と要求を徹底することを今後の最重要政治任務とし、全共産党員には全会の方針を徹底し、現状を把握し、確信を持って引き続き「四つの全面化」戦略を推進し、「小康社会」の建設という任務を達成するよう求めた。また会議は法律に基づく管理を推進し、今までの腐敗防止を確実なものにするとともに、これからよりいっそうの腐敗防止に取り組み、政府機関の公平性を保ち、経済社会の発展に政治的な保障を提供する。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214